

大阪府企業立地促進補助金に係る平成29年度アンケート調査の結果について

平成30年1月

大阪府商工労働部成長産業振興室立地・成長支援課

大阪府では、府内の企業立地を促進し、産業集積を図るため、標記の補助金を交付しています。この補助金を交付した事業者に対しては、「大阪府企業立地促進補助金交付要綱」に基づき、年度あたり1回、操業状況等に関するアンケート調査を行っています。この度、平成29年度の調査結果を次のとおり取りまとめました。

<調査結果の主な内容>

- **今後1年の業況見通しは、約3割の事業者が「上昇」、約5割の事業者が「横ばい」**
(詳細は3ページ)
「上昇」32.8%、「横ばい」49.1%、「下降」7.8%
- **約6割の事業者は今後5年以内に更なる設備投資等の投資計画あり**(詳細は3ページ)
「具体的な投資計画がある」30.2%、「時期は未定だが投資予定がある」30.2%
- **今後必要とする支援策については、「立地や設備投資に対する支援や税の軽減」等が上位**(詳細は4ページ)
「立地や設備投資に対する支援や税の軽減」69.0%、
「人材確保、育成にかかる支援」57.8%

<アンケート調査について>

- 目的 補助金を交付した事業者の立地要因や売上・雇用・取引の状況などを把握することによって、補助金の効果を検証するとともに、企業立地促進施策の参考とする。
- 対象 平成28年度末までに補助金の交付を決定し、調査時点において、補助対象となった事業所が操業義務期間(7年又は10年)中の事業者(48社)及び操業義務期間が終了した事業者(151社)の合計199社(回答数116社)
- 実施方法、時期 平成29年10月に対象事業者あてにアンケート用紙を送付。12月中旬までに回答を得た。
- 調査時点 平成29年9月末日

1 事業者の現状

(1) 売上の状況

平成28年度における売上高を見ると、回答があった115社のうち、1億円以上10億円未満が42社(36.5%)、10億円以上50億円未満が41社(35.7%)と、1億円以上50億円未満の規模に約7割が分布している。売上高500億円以上と規模の大きい事業者も14社(12.2%)存在する。

【図表1】平成28年度売上高

売上高(注)	実数(社)	割合(%)
1億円未満	5	4.3
1億円以上10億円未満	42	36.5
10億円以上50億円未満	41	35.7
50億円以上100億円未満	5	4.3
100億円以上500億円未満	8	7.0
500億円以上	14	12.2
合計	115	100.0

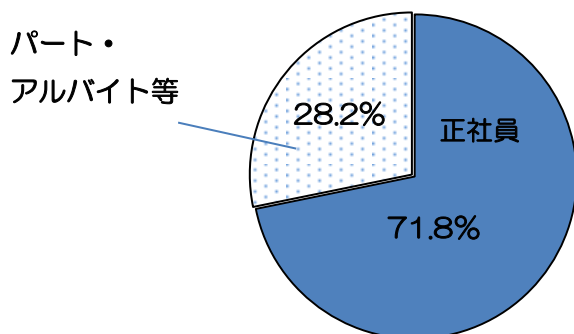
(注) 補助金の対象となった事業所の他にも事業所がある場合は、すべての事業所の売上高の合計

(2) 事業従事者の状況

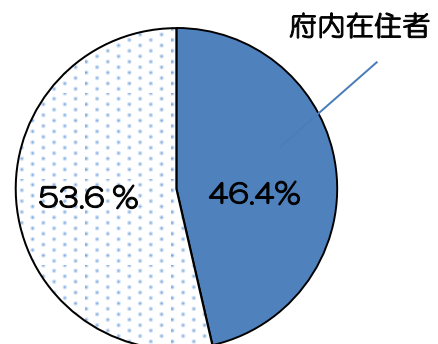
回答があった116社の事業従事者数は、正社員16,956人(71.8%)、パート・アルバイト等6,662人(28.2%)の合計23,618人であった。

事業従事者のうち府内在住者については、正社員16,956人のうち9,196人(54.2%)、パート・アルバイト1,742人のうち1,239人(71.1%)であった。全体では、23,618人のうち10,970人(46.4%)となっている。

【図表2】事業従事者の雇用形態別割合



【図表3】事業従事者の府内在住者比



2 事業者の投資動向

(1) 業況見通し

回答があった116社のうち、57社（49.1%）が今後1年（調査時点から1年）の業況見通しを「横ばい」、38社（32.8%）が「上昇」と回答している。

【図表4】 今後1年の業況見通し（平成28年度売上高による比較）

	実数 (社)	割合 (%)	平成28年度売上高（単位：億円）						
			~1	1~10	10~50	50~100	100~500	500~	回答なし
上昇	38	32.8	0	12	16	2	2	5	1
横ばい	57	49.1	2	23	17	3	5	7	0
下降	9	7.8	0	3	5	0	1	0	0
不明	12	10.3	3	4	3	0	0	2	0
合計	116	100	5	42	41	5	8	14	1

(2) 投資計画の有無

今後（5年程度）の投資計画については、回答があった116社のうち、35社（30.2%）が「具体的な投資計画がある」、さらに35社（30.2%）が「時期は未定だが投資予定がある」としており、約6割の事業者が今後の投資計画があるとしている。

【図表5】 今後（5年程度）の投資計画（今後1年の業況見通しによる比較）

	実数 (社)	割合 (%)	今後1年の業況見通し			
			上昇	横ばい	下降	不明
具体的な投資計画がある	35	30.2	18	14	0	3
時期は未定だが投資予定がある	35	30.2	11	21	2	1
現在、新たな投資予定はない	45	38.8	9	22	7	7
縮小を検討している	1	0.8	0	0	0	1
合計	116	100.0	38	57	9	12

(3) 投資計画の内容

今後の投資計画について、「具体的な投資計画がある」「時期は未定だが投資予定がある」と回答した70社について、投資計画の具体内容について聞いたところ、「機械設備等の充実」が56社と最も多かった。

【図表 6】投資計画の具体内容（複数回答可）

（単位：社）

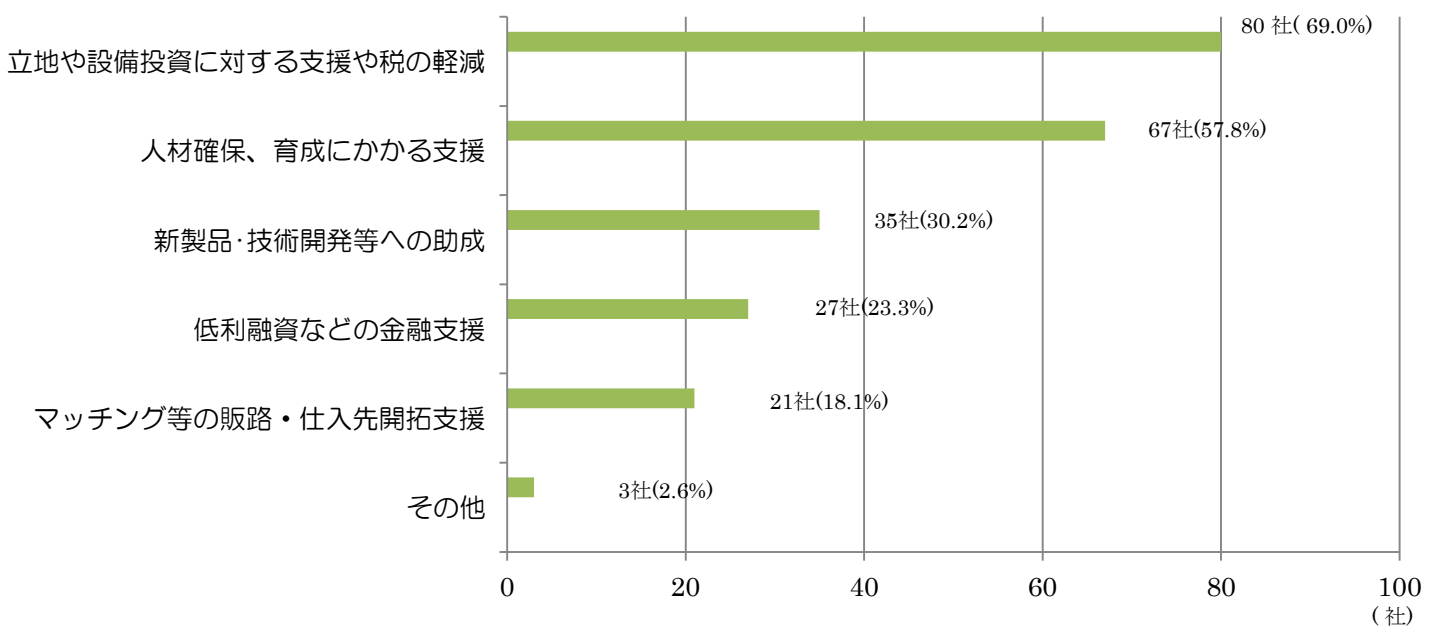
機械設備等の充実	56
工場、研究所の新設、増改築	20
物流施設（倉庫）の新設、増改築	10
その他	3

3 事業者の望む支援策など

(1) 今後必要とする支援策

今後必要とする支援策については、回答があった116社のうち、80社(69.0%)が「立地や設備投資に対する支援や税の軽減」、次いで67社(57.8%)が「人材確保、育成にかかる支援」としている。

【図表 7】今後必要とする支援策（複数回答可）



(2) 移転先に求めるもの

将来的に事業の移転拡張を行うとすれば、移転先に求めるものは何かとの問いに対しては、回答があった113社のうち79社(70.0%)が「移転先都道府県の補助金」、次いで、69社(61.1%)が「交通アクセスの便利さ」、63社(55.8%)が「雇用の確保が容易」としている。

【図表8】移転先に求めるもの(複数回答可)

順位	移転先に求めるもの	実数(社)	割合(%)
1	移転先都道府県の補助金	79	70.0
2	交通アクセスの便利さ	69	61.1
3	雇用の確保が容易	63	55.8
4	移転先地元市の優遇制度	62	54.9
5	操業環境が良い	55	48.7
6	不動産所得税の減免	51	45.1
7	本社、自社工場等が近い	49	43.4
8	用地形状、前面道路幅など	37	32.7
9	取引先・販売先が近い	29	25.7
10	行政による案内・手続支援等	19	16.8
11	移転先都道府県の融資制度	18	15.9
12	支援サービス業の充実	11	9.7
13	大学・研究機関の存在	10	8.8
14	その他	1	0.9

4 新規立地事業者について

(1) 進出の状況

今回新規にアンケート調査の対象となった事業者4社の進出形態については、新設2社、移転（一部移転又は全部移転）2社であった。

事業所を設置したきっかけ（複数回答可）を見ると、「事業効率化」及び「事業拡張」が3社ずつで最も多く、次いで、「事業所の老朽化」が1社となっている。

【図表 9】 事業所の設置形態

(単位：社)

新設	2
一部移転	1
全部移転	1

【図表 10】 設置のきっかけ（複数回答可）

(単位：社)

事業効率化	3
事業拡張	3
事業所の老朽化	1
近隣の苦情	0
操業時間延長	0
立退き	0
その他（賃貸料の見直し）	0

現在の事業所用地がなかったとすればどうしていたかという設問（複数回答可）に対しては、「府内他地域に設置」（2社）という回答が多かった。

大阪府の補助金がなかったとすればどうしていたかという設問（複数回答可）に対しては、「影響なし」及び「他府県に設置」が2社ずつ、「投資中止」が1社、「その他（投資額を削減）」が1社となっている。

【図表 11】 現在の事業所用地が

なかったとすれば（複数回答可）

(単位：社)

府内他地域に設置	2
そのまま操業	1
他府県に設置	1
事業縮小	0
事業廃止	0
その他	1

【図表 12】 大阪府の補助金が

なかったとすれば（複数回答可）

(単位：社)

影響なし	2
他府県に設置	2
投資中止	1
その他（投資額を削減）	1
事業縮小	0
事業廃止	0

さらに、補助金制度の存続については、すべての事業者から「存続するべき」との回答を得た。

その理由については、「新工場建設事業を推進する強力な後押しになる」、「大阪府下では、用地取得費用等、投資金額が大きくなり、近隣他府県と比べて候補立地場所としては不利になってしまう」、「多くの中小企業は担保物件に乏しいため事業主の個人保証が必要となるうえ、銀行主導の不利な条件での借り入れとなる恐れがある」、「新興国進出企業が増えるなかで魅力ある補助金制度等による国内産業育成及び存続、また雇用確保の観点から絶対に今後も必要」などがあつた。

【図表 13】 補助金制度の存続について （単位：社）

現状のまま存続するべき	2
何らかの形で存続するべき	2
存続する必要はない	0

（2） 立地決定要因

4社のうち、立地決定要因について、「本社、自社工場等が近い」を4社、「大阪府の補助金」、「地元市の優遇制度」、「交通アクセスが便利」及び「操業環境が良い」をそれぞれ3社が「最重視した」と回答している。また、従業員の通勤距離を挙げている企業もあつた。

【図表 14】 事業所を設置する際に重視した要因

（単位：社）

	最重視した	重視した	あまり重視しなかった	考慮しなかった
大阪府の補助金	3	1	0	0
地元市の優遇制度	3	1	0	0
不動産取得税の軽減	2	2	0	0
大阪府の融資制度	1	0	0	3
行政による案内・手続支援等	0	3	0	1
交通アクセスが便利	3	0	1	0
本社、自社工場等が近い	4	0	0	0
取引先・販売先が近い	1	1	0	2
大学・研究機関の存在	0	0	1	3
支援サービス業の充実	0	1	1	2
雇用の確保が容易	2	2	0	0
用地形状、前面道路幅など	2	2	0	0
操業環境が良い	3	0	1	0
その他意見（1社）	従業員の通勤距離			